事務事業評価シート

(評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	教育委員会運営事業				②事業番号	7101		
③事業類型	2. 法上(任意)事業		④開始年度	昭和 32 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	その他 法令等の名称: 地方教育行政の組織及び運営に関する法律他		
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード	款	9	項	1	目	①1・②2	細目	①1・②2
⑨担当部名	教育部		⑩担当課名	教育総務課				

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 教育委員、教育委員会	① 委員数	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
教育委員会会議の定例会を原則毎月1回、臨時会を必要に応じて開催し、教育関係の基本計画・方針の決定、教育予算、教育委員会規則等の審議を行っている。教育委員会の事務局として、教育委員の連絡調整を行っている。 また、教育振興育英奨学基金を設置し、金融機関へ預入し保管・管理している。	① 定例会議開催回数	回
	② 臨時会議開催回数	回
	③ 案件数(議案、報告、その他)	件
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
多様化する教育行政の施策や諸問題に対して、教育長及び教育委員で協議、意見交換を行い、方針を決定し、教育委員会や市立小中学校幼稚園の教育問題の解決を図る。教育委員会事務局として、方針、決定事項を基に事務を執行する。 また、教育振興育英奨学基金を育英資金として泉南市教育振興のため活用する。	① 定例会議開催率 計算式: 定例会議開催回数 ÷ 12回 × 100	%
	② 議案審議率 計算式: 審議決議案数 ÷ 議案数 × 100	%
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
教育関係の基本計画・方針を決定し、授業や教育課程の改善に活かすことにより、学力の向上、問題行動の未然防止、道徳・キャリア教育の充実、学校行事などの創意工夫を図ることができ、子どもたちの自己実現の支えにつなげることができる。	政策(章) 1	すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節) 3	子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
	施策中 2	義務教育の充実
	施策小 1	生きる力の育成

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標① 委員数	人	4	4	4	4	4	令和元年度は、計画、要綱等の策定、一部改正などの案件が増加した。
対象指標②							
活動指標① 定例会議開催回数	回	12	12	12	12	12	
活動指標② 臨時会議開催回数	回	0	2	2	1	1	令和3年度は、教育問題審議会を開催予定のため、直接事業費が増加する見込みである。
活動指標③ 案件数(議案、報告、その他)	件	84	98	96	95	95	
成果指標① 定例会議開催率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標② 議案審議率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③							
事業費	投入人員						事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.96	0.70	0.75	0.75	
	任期付職員	人	0.18	0.10	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	8,373	5,739	5,724	5,724	
	直接事業費	千円	5,349	5,524	5,572	7,497	
	総事業費	千円	13,722	11,263	11,296	13,221	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	36	36	36	36	
一般財源	千円	13,686	11,227	11,260	13,185		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、泉南市教育委員会会議規則等による。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	平成27年4月施行の法改正に伴い、首長が招集する総合教育会議において、教育行政の大綱の策定等の協議、調整を行うことになった。今後も教育行政に関する施策や諸問題の多様化、審議事項や案件数の増加が予想される。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	他の自治体でも同様に教育委員会定例会、臨時会は実施しており、合っている。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	教育行政の基本計画・方針、予算、教育委員会規則等を審議決定しているため、成果は得られている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	定例会・臨時会等は円滑に行われている。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	法令で定められているため、統廃合や連携などは行うことはできない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	主なコストは報酬及び旅費等である。人件費については事務効率化を図っており改善の余地はない。
--	----------------	---

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理
	A	法令に規定された委員会、事業であるため、今後も継続して実施する必要がある。

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> ア </div> <div style="text-align: center;"> ア. 現状のまま継続 ↓ イ. 見直しのうえで継続 </div> <div style="text-align: center;"> ウ. 終了 ↓ (___ 年まで) </div> <div style="text-align: center;"> エ. 休止 ↓ (___ 年から) </div> <div style="text-align: center;"> オ. 廃止 ↓ (___ 年から) </div> </div>	
<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—